

四半期報告書

(第47期第2四半期)

株式会社 **クロスキャット**

東京都港区港南一丁目2番70号

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社クロスキャット

【英訳名】 CROSS CAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 貴 功

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 吉野 貴 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 吉野 貴 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,703,266	4,633,338	9,769,549
経常利益 (千円)	260,414	318,177	744,976
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	219,411	203,170	535,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,339	189,540	675,109
純資産額 (千円)	3,426,376	3,029,412	3,716,113
総資産額 (千円)	5,393,715	4,946,852	5,816,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.75	26.37	65.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	61.2	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,944	1,082,528	92,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△18,591	△64,125	△22,472
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△247,647	△876,241	△247,677
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,345,513	1,205,056	1,062,894

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.33	19.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題の長期化など、先行きについては不透明感が高まっております。

当社が属する情報サービス業界は、政府の成長戦略を受けた「IoT」や「ビッグデータ」等によるIT利活用の高度化、多様化による需要増加が見込まれており、IT人材の確保、育成への対策が求められています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、流通、製造、保険向けがそれぞれ順調に推移しましたが、クレジット、公共企業向けが減少し、4,633百万円（前年同期比1.5%減）と前年同期を僅かに下回りました。

利益面は、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ減少したことから、営業利益は291百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益は318百万円（前年同期比22.2%増）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期には特別利益を計上していたことから、203百万円（前年同期比7.4%減）と減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ869百万円減少し、4,946百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,205百万円、受取手形及び売掛金1,860百万円、投資有価証券841百万円であります。

負債につきましては、未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、1,917百万円となりました。その主な内訳は、買掛金355百万円、短期借入金300百万円、退職給付に係る負債432百万円であります。

純資産につきましては、自己株式の増加等により前連結会計年度末に比べ686百万円減少し、3,029百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,000百万円、利益剰余金2,677百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント下降し61.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して142百万円増加して、1,205百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,082百万円（前年同期は370百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益317百万円、売上債権の減少1,214百万円等による資金の増加があったことに対し、たな卸資産の増加155百万円、法人税等の支払額143百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期は18百万円の使用）となりました。これは主に、パソコン等の有形固定資産の取得による支出12百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出50百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、876百万円（前年同期は247百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出712百万円、配当金の支払額164百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当社の当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、2百万円となっております。
具体的な活動は、分散台帳技術を活用した新勤怠管理サービスの研究開発を行いました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,210,960	9,210,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	9,210,960	—	1,000,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クロスキャット社員持株会	東京都港区港南1丁目2-70 品川シーズンテラス20階	763	10.18
佐藤 順子	東京都多摩市	420	5.59
尾野 貴子	神奈川県川崎市麻生区	413	5.50
牛島 豊	東京都中央区	350	4.66
磯田 晶子	神奈川県川崎市麻生区	245	3.26
大久保 尚子	神奈川県川崎市麻生区	245	3.26
小野田 亜紀	東京都多摩市	245	3.26
田崎 冬子	石川県金沢市	240	3.19
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240	3.19
並木 豊	埼玉県越谷市	217	2.89
計	—	3,378	44.98

(注) 上記のほか、自己株式が1,708千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,708,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,501,200	75,012	—
単元未満株式	普通株式 1,660	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	—	—
総株主の議決権	—	75,012	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都港区港南1丁目 2-70	1,708,100	—	1,708,100	18.54
計	—	1,708,100	—	1,708,100	18.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,894	1,205,056
受取手形及び売掛金	3,074,760	1,860,651
仕掛品	70,846	226,457
その他	53,967	63,854
貸倒引当金	△3,057	△1,848
流動資産合計	4,259,410	3,354,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,921	329,355
減価償却累計額	△153,299	△161,470
建物及び構築物（純額）	175,621	167,884
工具、器具及び備品	213,439	215,095
減価償却累計額	△145,141	△146,567
工具、器具及び備品（純額）	68,298	68,528
土地	32,998	32,998
その他	5,604	5,604
減価償却累計額	△5,226	△5,321
その他（純額）	377	282
有形固定資産合計	277,295	269,693
無形固定資産		
のれん	108,973	92,208
ソフトウェア	31,683	37,457
その他	2,899	52,378
無形固定資産合計	143,557	182,044
投資その他の資産		
投資有価証券	855,220	841,237
繰延税金資産	26,410	44,404
敷金及び保証金	216,784	216,698
その他	37,957	38,602
投資その他の資産合計	1,136,373	1,140,942
固定資産合計	1,557,225	1,592,680
資産合計	5,816,636	4,946,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,964	355,522
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	163,313	146,786
賞与引当金	202,310	253,918
受注損失引当金	-	410
その他	532,408	311,685
流動負債合計	1,558,997	1,368,321
固定負債		
退職給付に係る負債	428,854	432,024
資産除去債務	91,670	92,022
その他	21,000	25,070
固定負債合計	541,525	549,117
負債合計	2,100,522	1,917,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	1,000,000
資本剰余金	61,191	-
利益剰余金	3,118,129	2,677,678
自己株式	△349,897	△1,062,090
株主資本合計	3,288,660	2,615,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,337	402,772
退職給付に係る調整累計額	14,116	11,051
その他の包括利益累計額合計	427,453	413,823
純資産合計	3,716,113	3,029,412
負債純資産合計	5,816,636	4,946,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,703,266	4,633,338
売上原価	3,713,664	3,625,219
売上総利益	989,601	1,008,118
販売費及び一般管理費	※ 748,053	※ 716,212
営業利益	241,547	291,905
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	9,101	11,602
助成金収入	5,330	9,058
その他	4,585	5,972
営業外収益合計	19,022	26,637
営業外費用		
支払利息	155	173
支払手数料	-	192
営業外費用合計	155	365
経常利益	260,414	318,177
特別利益		
受取保険金	62,000	-
投資有価証券売却益	9,333	-
特別利益合計	71,333	-
特別損失		
固定資産除却損	-	556
会員権売却損	-	150
特別損失合計	-	706
税金等調整前四半期純利益	331,748	317,471
法人税、住民税及び事業税	120,110	126,279
法人税等調整額	△7,773	△11,978
法人税等合計	112,336	114,301
四半期純利益	219,411	203,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,411	203,170

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	219,411	203,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,193	△10,564
退職給付に係る調整額	1,734	△3,065
その他の包括利益合計	165,928	△13,630
四半期包括利益	385,339	189,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,339	189,540
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331,748	317,471
減価償却費	38,855	30,485
のれん償却額	16,765	16,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△413	△1,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,206	51,607
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,123	△1,249
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,166	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	410
受取利息及び受取配当金	△9,107	△11,607
支払利息	155	173
受取保険金	△62,000	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,333	-
売上債権の増減額 (△は増加)	420,172	1,214,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,835	△155,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,315	△5,442
その他	△156,067	△241,501
小計	491,620	1,214,400
利息及び配当金の受取額	9,107	11,607
利息の支払額	△166	△147
保険金の受取額	62,000	-
法人税等の支払額	△191,616	△143,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,944	1,082,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,802	△12,876
資産除去債務の履行による支出	△4,474	-
無形固定資産の取得による支出	△20,229	△50,090
投資有価証券の取得による支出	△1,233	△1,243
投資有価証券の売却による収入	15,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,967	△218
敷金及び保証金の回収による収入	716	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,591	△64,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
自己株式の取得による支出	△3	△712,192
配当金の支払額	△147,644	△164,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,647	△876,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,706	142,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,807	1,062,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,345,513	* 1,205,056

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	241,455千円	232,476千円
役員報酬	88,729	93,882
賞与引当金繰入額	46,096	41,906
退職給付費用	13,231	13,538
減価償却費	10,761	6,480

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,345,513千円	1,205,056千円
現金及び現金同等物	1,345,513千円	1,205,056千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,644	18	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,048	20	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定替え記念配当2円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式699,600株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が712,193千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,062,090千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円 75銭	26円 37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	219,411	203,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	219,411	203,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,202	7,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 貴功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上貴功は、当社の第47期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。